社会保障Ⅰ　７月3日（木）　３限目13：00～14：30　リアクションペーパー＃10

学科名　　　　　　　　　学年　　　　学生番号　　　　　　　氏名

【国民負担率と社会保障財政】国民負担率の定義と水準、推移

第３章　社会保障の財政　第３節国民負担率/第４節 社会保障と経済

に関して、以下の記述のうち、明らかに間違っている記述を選んで（１つとは限らない！）、間違いの箇所に下線を引いて、その番号に番号に◯を付けなさい。

1. 国民負担率とは、国民の税金や社会保険料などの支払いが国内総生産に占める割合をいう。
2. 2024（R6)年の国民負担率は45.8％（潜在的：財政赤字込50.9％）で、ほぼ50％に近くに達しており、江戸時代の五公五民と同じとの批判もある。
3. 2024（R6)のの国民負担率の内訳は税負担27.6％（国税17.5 ％、地方税10.1％）、社会保険料負担18.3％である。
4. 国民負担率の計算方法は、国税（所得税・消費税など）＋地方税（住民税など）＋社会保険料）÷国民所得で求める。５年ごとに、厚生労働省が公表している
5. 日本の国民負担率は税金3割社会保険料2割で、国民所得のほぼ半分を占める。
6. 2024年現在、日本の国民負担率は70％と世界最高の水準にある。
7. 国民負担率はフランス＞スウェーデン＞ドイツ＞イギリス＞日本＞アメリカが一番低い。
8. 本の国民負担率は世界的には真ん中程度であり、特に高いとはいえない。
9. 国民負担率は国民の経済負担の指標であり、国民が受ける社会保障サービスの大きさの指標でもある。
10. 社会保障給付費の国民所得比は約30％なので、国民負担率が約50％であれば、払った分の6割弱は社会保障給付の形で戻っている！とも解釈できる。
11. 社会保障の経済効果としては、生産波及効果、雇用創出効果、所得再分配効果、地域格差是正効果などが挙げられるが、社会保障サービスが過剰になることによって勤意欲が低下し、貯蓄率が低下するなどの負の経済効果もありうる。
12. 社会保障制度の最大の課題は財源確保と人材確保であるといわれている。
13. 人材確保については、外国からの労働力受け入れ、社会保障サービス従事者の待遇改善、労働環境の整備、パワハラ・セクハラ対策の整備などが挙げられている。